

長寿社会の課題と金融ジェロントロジー

駒村 康平

目 次

- | | |
|------------------|---------------------|
| 1. 金融老年学とは | 4. 今後、金融老年学に期待される貢献 |
| 2. 認知科学、老年学と経済学 | 5. 今後の政策課題とまとめ |
| 3. 高齢化、長寿化のインパクト | |

2017年に発表された金融庁の金融行政方針や18年2月に閣議決定された高齢社会大綱で「ファイナンシャル・ジェロントロジー」（「金融老年学」）が注目されているが、日本においてはいまだ確立した研究分野とはなっていない。本稿では、金融老年学を、老年学、認知科学や行動経済学の研究蓄積をベースに、加齢に伴う認知能力の低下が経済行動、特に資産運用に与える影響について焦点を当てた研究領域と整理する。その上で、金融老年学が高齢化社会における投資家等の保護に関連する新しい市場ルールの確立に向けた政策的な貢献の可能性を議論してみたい。

1. 金融老年学とは

(1) 金融老年学とはどのような学問か

2017年11月の金融庁「平成29事務年度金融行政方針」や18年2月の閣議決定「高齢社会対策大綱」で「金融老年学（ファイナンシャル・ジェロントロジー）」という用語が使われ、近年にわかに注目を浴びている（注1）。

しかしながら、金融老年学はその定義、学問的体系がいまだ確立されているわけではない。金融行政方針や閣議決定などから「高齢者向けの金融

商品、金融サービス」に寄与する学問分野と理解されるかもしれないが、「学」という以上、なんらかのディシプリン（学問体系、方法論）が存在すべきである。そこで課題になるのが、老年学の理解である。

もともと金融老年学は米国で始まった研究分野である。その始まりは富裕高齢層に対する金融サービスに関わるビジネスであり、実際に大手金融機関が大学などと連携してその教育コースや研修、資格創設を行っている。米国で金融老年学が受け入れられた背景には、加齢に伴う諸課題を学



駒村 康平（こまむら こうへい）

慶應義塾大学経済学部教授、同大学ファイナンシャル・ジェロントロジー研究センター長。1993年 国立社会保障・人口問題研究所研究員、95年 慶應義塾大学大学院経済学研究科博士課程単位取得退学、97年 駿河台大学経済学部助教授、2000年 東洋大学経済学部教授を経て現在に至る。